

日本経済新聞朝刊

2011年8月2日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

2010年の東北3県の労働市場の状況

	15歳以上 人口	労働力 人口	就業者 数	完全失 業者数	失業率 (%)
岩手	117	69	65	4	5.1
宮城	202	120	113	7	5.8
福島	175	103	98	5	5.1
全国	11,049	6,590	6,257	334	5.1

(注)人数は10年の平均、単位万人。四捨五入のため失業率を計算しても表中の%と合わない場合も。(出所)総務省

東日本大震災は被災地の労働市場に大きな打撃を与えた。津波や地震による設備の倒壊などで多くの労働者が職を失った。

ゼミナール

雇用主に責任がない休業について、雇用主は従業員に休業手当を支払う責任を負わない。このため労働者の多くが賃金の支払

表されている。失業率は労働力人口に占める完全失業者数の割合を示している。10年の3県における労働力人口は292万人(全国の約4.4%)、完全失業者数は約16万人なので、失業率は5.4%と計算される。ここで仮に新たに15万人が職を失い完全失業者になったとすると、失業率は10%台に上昇することになる。厳しい雇用情勢は、事業所を対象にした調査である毎

復興への経済戦略 ⑪

被災による失職

いを受けられない状況に陥った。そこで政府は、事業所の被害で休業となったために賃金が支払われない場合、離職していなくても失業手当の受給を可能にする特例措置を取った。

その結果、失業保険の手続き開始を示す離職票等交付件数は岩手、宮城、福島の3県で約12

雇用環境厳しく失業率10%台も

万7000件に、このうち受給資格決定数は約8万2000件に達した(3月12日から6月19日まで)。労働力調査によると

2010年時点の3県の就業者数は約276万人なので、離職票等交付件数をもとに考えると約5%の労働者がこの期間に職を失った計算になる。6月末以

降の離職や雇用保険でカバーされない自営業者などの失職を考えると、この数字はさらに大きくなると考えられる。

労働力調査は失業率の把握などを目的に毎月行われている調査である。現在、被災した3県での調査は困難な状況が続いており、3県を除いた集計値が発

月勤労統計をみてもわかる。

この困難な状況から、どの程度のスピードで脱却できるのだろうか。復興事業の影響で短期的には関連する雇用が生まれることが予想される。しかし、この3県を取り巻く経済環境、特に震災前の長期にわたる人口の動向や労働力の学歴構成、賃金水準などを考えると、中長期的にみて状況は予断を許さない。(一橋大学准教授 川口大司)